



Vol. 26

「いつか来た道」～米トランプ政権の自動車関税引き上げへの懸念

佃モビリティ総研代表／「NEXT MOBILITY」主筆 佃 義夫

「チキン戦争」という言葉をご存知だろうか？これは、1963年に米国と欧州の間で米国産鶏肉を巡る貿易摩擦が発生したことに起因する。この係争の中で

欧州が米国産鶏肉に対して高関税を課し、それに対して米国がライトトラックなど計4品目に25%の報復関税を課した。この米国と欧州との貿易摩擦係争が米国では「チキン戦争」とされ、米国が課した関税のことがチキン・タックスと呼ばれたのだ。

そして今、トランプ米政権が対中国貿易赤字解消のため中国製品への高関税に動けば、中国も米国製品に報復関税を課すと表明し、米中チキン戦争が制裁関税の応酬で過熱化している。さらに中国を含む欧州連合(EU)など7カ国地域が対米報復関税による対抗策を打ち出して、自国第一主義の保護貿易が進む負の連鎖に陥る気配だ。

また、米国が輸入車や自動車部品の追加関税も検討するという一方で、またぞろ日米自動車貿易摩擦が懸念されている。そもそも日米自動車摩擦は、70年代末に日本車の「集中豪雨的対米輸出」の非難が米国内で巻き起こり、「日本車バッシング」が加熱化して政治問題となったことに端を発する。

当時、筆者は1981年度からスタートした「日本乗用車対米輸出自主規制」(VER)を第一線の記者として取材していた。1970年代の後半に米国自動車市場は、オイルショックを契機として消費者の志向がそれまで

の大型車から小型車へと変化していった。そこへ日本車の「高品質、低価格」がブームを巻き起こし、日本からの輸出が急増したのである。

一方で米ビッグ3はこの小型車シフトが後手に回り、業績を悪化させていた。80年に全米自動車労組(UAW)が米国際貿易委員会に対して米国の自動車産業労働者の大量失業は日本車による被害であるとして日本車の規制を求める提訴を行った。当時、米国はカーター政権からレーガン政権に移行した大統領選挙もあり、日本車批判が米国内で一気に加熱し日米自動車摩擦に繋がった。

日本自動車産業は、それまでの国策に沿って産業としての発展を輸出に求めた動きから、自由経済での市場競争原理を主張しながらも国際共生の道を探る方向へ転換を迫られた。81年度から93年度まで実に13年間も対米輸出の「自主規制」は日米両政府の暗黙の了解の下に続いたのだ。さらに93年のクリントン政権の日米自動車交渉は緊迫したものとなり、日本車制裁措置発動直前で95年に外国製自動車・部品の販売機会の拡大などで合意する政治決着が図られた。

元々、トランプ政権スタート時からアメリカ・ファーストを第一義とする保護主義への懸念は強かったが、中国とのチキン戦争は日本にとっても対岸の火事ではなく「いつか来た道」ともなる。

トランプ米政権の強硬な通商政策の背景には、11月の中間選挙対策がある。貿易制限的な措置で不利益を被るのは結局のところ、消費者なのだが……。

日本自動車会議所会員 (平成30年 7月10日現在)= 団体会員88、 順不同 =

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売協会
- U D トラック販売協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売協会
- 全国マツダ販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会
- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシ-連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標協協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会
- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機器具工業会
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 日中投資促進機構
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会
- 一般社団法人 若手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員77、推薦会員6)